

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区において、学校に通っている子ども、通えていない子どもに関わらず、それぞれにあったかたちで必要な教育を受けられるようになる。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) ジンバブエにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>ジンバブエには依然として様々な開発ニーズがあり、教育、水・衛生、食糧／栄養、生計向上分野への支援が特に必要となっている。特に学校や病院などのインフラの劣化、整備の遅れは深刻で、またここ数年、降雨パターンが変化し、これまでのように食糧を生産できなくなっている。ジンバブエ政府は、2013年7月に“Zim Asset (2013-2018)”と呼ばれる包括的な開発計画を発表し、その中で上記の分野等への開発方針が示されている。しかし、ジンバブエ政府は“Zim Asset”を実施していくために必要となる人材や技術、資金を十分に確保できておらず、計画は順調に進んでいない。</p> <p>原因としては、政治面では2000年代初頭からの土地改革や2014年後半からの政権与党内での大統領後継者争いに伴う不安定化があげられる。また経済面では2000年代中盤のハイパーインフレーションの経験もあげられる。2009年に事実上米ドルに決済通貨を変更し経済は一旦安定を取り戻したかに見えたが、経済成長率は2011年をピークとして年々減少し、経済不安が再燃している。実際に、2015年後半から市中に出回る米ドルの量が急激に減り、金融不安が続いている。また、近年、正規雇用されている労働者の数は全労働人口の10%以下まで下がったと見られており、国外へ出る労働者も後を絶たない。</p> <p>(イ) 事業内容及び事業地の選定について</p> <p>上記の通りジンバブエは開発を進めるために数々の課題を抱えており、教育分野もその一つである。ジンバブエでは、特に農村地域において、人口の増加によってインフラがきちんと整備されていないサテライト・スクールが急激に増加している。しかし、経済の長期低迷による学校運営財源の減少、居住環境が厳しいために教員資格を持った正規の教員の定着率が低い等の理由によって、初等及び中等教育の質、環境が悪化している¹。</p> <p>本事業地となるゴクウェ・ノース地区はミッドランド州の周縁部に位置し、道路網やクリニック等のインフラ整備が非常に遅れ、主</p>

¹ サテライト・スクールとは、学区内の生徒数が増加し、または学区があまりにも広く通学が難しいとされたために設立された学校のことを指す。ジンバブエのサテライト・スクールは、1つの学校として独立して運営されており、他の学校と運営面、組織面で異なる点はない。しかし、学校施設・設備が未整備であるために、サテライト・スクールとされている。

だった産業も綿花栽培のみで生産性も非常に低く、典型的な貧しい農村地域の一つである。また、同区内には、少数派であるンデベレ人やトンガ人が多く暮らしており、長い間シヨナ人主体のジンバブエ政府による開発政策からも取り残されてきた。水・衛生、保健、食糧分野への支援は、国際機関や NGO を中心として支援が入っているが、教育分野へは 1 団体の NGO を除いて支援が行なわれていない²。

ADRA Japan は外務省 NGO 連携無償資金協力の助成を受けて、2013 年 2 月から 2016 年 3 月まで「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における水・衛生環境の改善事業」を実施した。対象となったのは主にサテライト・スクールで、どの学校も校舎やトイレなどの基礎的なインフラが整備されておらず、また学校開発委員会のキャパシティも低く、学校の運営に関して課題を抱えていた。そのため、サテライト・スクールの水・衛生インフラだけでなく、学校運営そのものの改善、そして教員住宅などの整備などが必要であると判断した。特にゴクウェ・ノース地区では以下の 6 つの点が問題となっており、これらの解決に取り組むために本事業を形成した。

【課題 1】サテライト・スクールの教室（校舎）の未整備

近年、人口の増加に伴ってサテライト・スクールと呼ばれる小・中学校の数が激増しているが、人材や資金を確保できないために、校舎の整備が出来ず、その多くが木の下や藁を積んだだけの簡素な教室で授業を行なっている。そのため、雨季（11 月から 3 月）には雨のために度々授業を中断せざるを得ず、授業をシラバス通りに進められないなど深刻な影響が出ている。

現在、ゴクウェ・ノース地区には 176 校（小学校：118 校、中学校：58 校）の小・中学校があり、そのうちの 66 校をサテライト・スクールと呼ばれる小・中学校が占める。サテライト・スクールの多くは、インフラ整備の遅れや学校の運営基盤の弱さに苦しんでいる。なお、同地区におけるサテライト・スクールの数は、2010 年は小学校 22 校、中学校 20 校であったが、2014 年には小学校 32 校、中学校 34 校と大幅に増加している。本事業は、サテライト・スクールを主な支援対象としている。

² 2016 年 3 月まで実施していた「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における水・衛生環境の改善事業」では水・衛生分野への支援をしていたが、本事業は教育分野への支援を計画している。なぜなら、ゴクウェ・ノース地区において UNICEF をはじめとした機関・団体が水・衛生への支援を行なっているのに対して、ニーズが高いにもかかわらず教育分野への支援を行なっているのは一団体（Campaign for Female Education）を除いてないからである。また、保健分野へは世界エイズ・結核・マラリア基金や国境なき医師団等の支援が入っており、食糧分野へは定期的に WFP を中心として支援が入っている。

実際に、ジンバブエ政府と UNICEF などが共同で策定した “Zimbabwe National Strategic Plan for the Education of Girls, Orphans and Other Vulnerable Children (2005-2010)” の中で、同地区は特に学校のインフラ整備への支援が必要な 3 つの地区の一つとされている³。なお、多くの学校開発委員会は、校舎建設を最優先課題として取り組んでいるが、建設費用が高いこともあって、数年にわたって工事をしても終わる目途の立たない学校が多い。

【課題 2】 教員資格を持った正規の教員の定着率の低さ

同地区ではサテライト・スクールにおいて教員資格を持った正規教員が着任せず、または定着しないために、1 学期ごとに契約する非正規の教員を近隣のコミュニティから雇用することが多く、適切な能力を備えた教員を十分に確保できず、教育の質に深刻な影響を与えている。その最大の原因として劣悪な居住環境がある。例えば、学校側から提供される教員住宅は、6 畳にも満たない部屋であり、この部屋を他の教員と共有しておりプライベートがない状況である。またキッチンやトイレ等の生活に欠かせない環境の整備もされていない。ジンバブエ政府は教員住宅の基準をもっているが、ほとんどの教員住宅がその基準を満たしていない。

正規の教員の多くは都市部出身でその地で教育を受けており、そのため地方の学校にある劣悪な居住環境で暮らさざるを得ない状況に耐えきれず、着任したとしても短期間～1 年で他校へ移ってしまっている。このような劣悪な居住環境が教員定着率の低さを招き、学校教育の質を下げる要因の一つとなっている。各校の学校開発委員会もこの問題を深刻にとらえ教員住宅の整備を進めようとしているが、校舎建設を優先しているため整備できていない。

【課題 3】 学校開発委員会のキャパシティの不足

各校は、学校開発委員会と呼ばれる、保護者から選ばれた代表者数名と、校長、教頭、主任教員からなる委員会によって運営されている。学校開発委員会は、予算の作成や執行を行ない、学費収入の管理、インフラの整備等を行なう。多くの学校では、予算や事業計画の立案、執行等の経験のない保護者が委員となっており、委員会のキャパシティが低い。そのためインフラの整備、維持管理計画を適切に立てられないなど学校運営に深刻な影響が出ている。

【課題 4】 学校運営資金の不足

³ “Zimbabwe National Strategic Plan for the Education of Girls, Orphans and Other Vulnerable Children (2005-2010)” の中では、学校のインフラ整備に関して 3 つの地区が重点支援地域として挙げられており、ゴクウェ・ノース地区はそのうちのひとつとされている。なお、ジンバブエは全 59 地区（ハラレ及びブラワヨ特別行政区を除く。）からなっている。

各校は、学校運営資金の確保に非常に苦労している。多くの家庭の収入源である綿花栽培は、近年、国際価格の低下によって生活に十分なだけの現金収入をもたらしておらず、学費を支払えない家庭が多い。例えば、2014年、事業対象校であるサバラ小学校（生徒数772人）では学費収入として本来USD 23,160.00あるはずだったが、USD 7,000.00しか集めることが出来なかった。不定期の国連機関やNGOからの支援を除いて、収入のほとんどを学費収入に頼る学校開発委員会はインフラ整備やその維持管理に必要となるだけの資金を確保できていない。そのため、いくつかの学校開発委員会では、独自の収入創出事業を試みているが、技術や資金の不足で軌道に乗せられていない。

【課題5】子どもを学校へ通わせることへの保護者の意識の低さ

ゴクウェ・ノース地区では、保護者の子どもを学校へ通わせることへの意識は決して高くない。特に、少数派のンデベレ人やトンガ人は長い間周縁化され、学校インフラの整備などがなされなかったために、子どもの時に学校に通えなかったり、また通ったとしても低学年で退学したりしている。そのため、子どもを学校へ通わせることの意義を理解していない保護者が多い。加えて、綿花栽培には多くの人手が必要となり、特に女兒がその担い手とされているため、子どもに畑仕事をさせたいと考えている保護者もいる。そのため、保護者や地域のリーダー等に働きかけ、彼ら、彼女らの意識を変えることで、学費の支払い等をはじめとする学校へのコミットメントを高め、子どもを学校へ通わせるようにすることが必要である。課題解決のために、教員等が家庭訪問を行なっているが、効果は出ていない。

【課題6】学校に通えていない子どもの多さ

ゴクウェ・ノース地区には、学校に通えていない子どもが多くおり、牛の世話や畑に出ている。実際にゴクウェ・ノース地区の属するミッドランド州では、就学年齢にある子どもの数に占める学校に通えていない子どもの数の割合が7.8%であり、全国平均の6.6%を上回っている⁴。加えて、ゴクウェ・ノース地区はUNICEFが行なった学校へ通えていない子どもたちへの「特別クラス」事業（2013～2015年）の対象地区に選ばれるほど、ジンバブエの中でも学校に通えていない子どもたちが多くいる地域で、平均して1校あたり40人以上の子どもたちがそのプログラムに参加した。学校に通えていない子どもたちの多くは、保護者がその必要性を理解していなかったり、家業を手伝わせたかったりするために通えていないか、またはHIV/AIDSや他の病気による死去や失踪によって保護者がおらず、子どもが自

⁴ Zimbabwe National Statistics Agency. 2015. Zimbabwe Multiple Indicator Cluster Survey 2014, Final Report.

ら生計を立てなければならぬために通えていないか、大きく分けてこの2つのどちらかである。

ジンバブエの初等及び中等教育省（Ministry of Primary and Secondary Education）は、すべての子どもたちを通常クラスに通わせるという従来の方針を転換し、子どもたちがそれぞれにあったかたちで教育を受けられるようにすることを目指し、コミュニティと連携して課題の解決にあたっている。しかし、人材や資金不足もあり、効果を十分に上げられていない。

なお、ADRA Japan は、前事業でもサテライト・スクールを支援し、その一環として校舎建設や学校における衛生教育も行ない、教育支援に関する経験も積んできた。このような経験から、教育分野に対して質の高い支援を提供できると考えている。

（ウ）「持続可能な開発目標(SDGs)」との関係性

本事業は、事業対象地の教育環境の包括的な改善を目的としており、「持続可能な開発目標」の目標 4 「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に資するといえる。特に、本事業は、教育施設等の整備が非常に遅れているサテライト・スクールで校舎や教員住宅等を整備することによって、生徒の学習環境を改善し、また学校に通えていない子どもたちを対象として学習支援を行なうことによって、ターゲット 4.1 「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」の達成に寄与するものである。また、学校に通えていない子どもたちに対して「特別クラス」を行なうことによって、職業技術の習得を支援し、ターゲット 4.4 「2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」の達成に資することができる。

加えて、本事業は、ジンバブエの中で周縁化されている少数民族であるンデベレ人及びトンガ人が多く暮らす地域を事業対象地としており、サテライト・スクールのインフラ整備や学校収入向上トレーニング／生計スキルトレーニング等を通して、脆弱な立場に置かれているンデベレ人及びトンガ人の子どもたちを支援することによって、ターゲット 4.5 「2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」の達成に貢献できる。

（エ）外務省の「国別開発協力方針」との関係

	<p>「対ジンバブエ共和国 国別援助方針」の中で、日本政府は援助の基本方針（大目標）として、Zim Asset に基づいて支援を行なうとしている。Zim Asset は包括的な開発政策であり、特に本事業が目指すインフラの整備や学校教育を含む社会サービスの改善、小規模事業主の育成を含む経済の活性化を重点分野としている。また、大目標のもとに3つの重点分野（中目標）があるが、その中で、本事業は「貧困層住民に対する人間の安全保障の確保に向けた支援」に資するものである。「人間の安全保障」とは、人間一人ひとりへの保護とその能力の強化によって、それぞれの生活を改善していくという思想であり、本事業の目指す教育分野への支援は、まさにその一人ひとりの能力、可能性を高めるための環境、土台作りを行なうものである。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>(ア) <u>校舎建設 (8校舎：2校舎 × 4校)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期 (1校舎 (2教室) × 4校) ・第2期 (1校舎 (2教室) × 4校) <p>4つのサテライト・スクール（小・中学校）でそれぞれ2棟ずつ（合計4教室）校舎を建設する。これらの4つのサテライト・スクールには校舎がなく、あるいは未完成の校舎が1棟しかなく、生徒たちの多くは木の下や、木の枝などでできた簡素な小屋で授業を受けざるを得ず、雨が降ると授業を続けることができない等の問題が出ている。そのため、各校に2棟ずつ校舎を建設して、雨季の期間も授業が継続できるようにする。</p> <p>(イ) <u>その他のインフラ整備</u></p> <p><u>(教員住宅整備 (1棟につき6部屋)：3校)</u></p> <p><u>トイレ2棟整備 (1棟につきトイレ5基)：1校)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期 (教員住宅 × 3校 + トイレ2棟 × 1校) <p>3つのサテライト・スクールでそれぞれ1棟ずつ教員住宅を建設する。これらのサテライト・スクールにはジンバブエ政府の基準に則った教員住宅がなく、正規の教員が定着しない等の問題が出ている⁵。なお、ンカザナ小学校には十分な数の教員住宅があるため、教員住宅の建設は行なわない。</p> <p>また、1つの小学校（ンカザナ小学校）ではトイレ2棟（10基）を建設する。ンカザナ小学校に、生徒数に見合うだけのトイレがなく、学校周辺、及び学校の衛生環境の悪化が心配される。加えて、トイレがないためにジンバブエ政府の基準をクリアしておらず、学校側の改善が見られないと行政より学校を閉鎖するように指導が入</p>

⁵ ジンバブエ政府は、教員住宅の規格を定めており、そのための図面も作成されている。レンガ造りで、複数の個室と共有スペースからなる。

る可能性がある。なお、サバラ小学校、セブジュール小学校及びネニユンカ中学校には十分な数のトイレがあるため、トイレの建設は行なわない。

(ウ) キャパシティ・ビルディング・ワークショップの実施（全2回×4校）

- ・第1期（1回 × 4校）
- ・第2期（1回 × 4校）

全4サテライト・スクールの学校開発委員会、地域のリーダー及びゴクウェ・ノース地区の行政に対してキャパシティ・ビルディング・ワークショップを事業の始めと終わりに合計2回行なう。住民がオーナーシップを持って事業に取り組むには、事業の開始時点で、事業に関わる人々が地域の課題、事業の必要性について改めて共通認識を持つことが大切である。また、事業を通してつくられたインフラや始められた活動の持続可能性を高めるには、事業を終える前に、事業に関わった人々、今後地域を支えていく人々と共に、事業終了後のインフラ管理、活動の継続等の意義を再確認し、維持管理計画をつくる必要がある。

第1期では、全4サテライト・スクールの学校開発委員会、地域のリーダー及びゴクウェ・ノース地区の行政の職員が、学校の抱えている課題を分析し、それぞれの課題への対応策を立案する。また、本事業の各活動に関してもサテライト・スクールの学校開発委員会、地域のリーダー及びゴクウェ・ノース地区の行政が果たすべき役割を明確にする。

第2期では、それぞれのサテライト・スクールの学校開発委員会、地域のリーダー及びゴクウェ・ノース地区の行政が、本事業で建設したインフラ及び支援した活動をどのように維持・管理し、継続していくかについて計画を立て、それぞれの役割を明らかにし、合意の後実施していく。

(エ) 学校収入向上トレーニング（学校開発委員会）の実施（全4校）

- ・第1期（1回 × 4校）
- ・第2期（1回 × 4校）

全4サテライト・スクールの学校開発委員会に対して、学校収入の向上を図るためのトレーニングを行なう。これらの学校では、生徒からの学費収入のみでは学校のインフラ整備及び維持・管理などに充てるための資金を捻出できておらず、その他の収入が必要となっている。トレーニングの内容は事業地の特性に見合い、また今後需要の拡大が望める養蜂活動とする。養蜂活動は、始めるにあつ

て初期投資が少なく、また高い技術も必要としないため、ジンバブエ全土、特に近年農村地域で取り組まれている。特に事業地ゴクウェ・ノース地区のような土壌の質も良くなく、水も限られている地域では、新たな収入創出源として注目を集めている。

ADRA Japan では、同じゴクウェ・ノース地区で実施した「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における水・衛生環境の改善事業(NGO 連携無償資金協力助成事業)」において、学校／コミュニティ・ヘルスクラブを支える取り組みの一環として養蜂活動のトレーニングを行なった。2014 年に、養蜂活動の専門家による現地調査を行ない、ゴクウェ・ノース地区が養蜂活動に適していると判断された後、2014 年の 10 月に行なった「参加型保健・衛生に関する教育」の既修者コースの中で養蜂技術のトレーニングを行ない、2015 年には養蜂活動のフォローアップ・トレーニングを行なった。すでに、ゴクウェ・ノース地区の一部の地域でトレーニングを行ない、養蜂活動を始めていることから、これまで蓄積した知見や技術を本事業の養蜂活動に用いることができ、それによってこの教育環境改善活動の持続発展性を高めることができると考えている。各校においてトレーニングはそれぞれ 2 回行なわれ、基礎トレーニング（第 1 期）とフォローアップ・トレーニング（第 2 期）に分かれる。

(オ) 教育の重要性を伝えるワークショップの実施：3 区(28 区、30 区及び 31 区)

・第 1 期（ワークショップ × 3 区）

地域のリーダー及び子どもの保護者を主な対象として、教育の重要性を理解してもらうためのワークショップを初等及び中等教育省とともに開催する。教育の重要性を理解していない地域のリーダーや保護者の意識を変え、学校に通えていない子どもたちが本事業「特別クラス」に参加できるようにするための環境を整備する。

(カ) 特別クラス（学校に通えていない子どもたち向け）の開催：約 90 人（約 30 人 × 3 校）

・第 1 期（90 人）

・第 2 期（第 1 期と同じ裨益者）

学校に通えていない子どもたちに対して、サバラ小学校、セブジュール小学校、ンカザナ小学校にて、アカデミック・スキル及び生計スキルを身に付けるための特別クラスを開催する。全 3 小学校にて、それぞれ 30 人前後の学校に通えていない子どもたちを集め、特別クラスに通うのに必要となる制服、文房具を提供し、午後の時間一日

	<p>2 時間、週 5 日間のクラスを 2017 年 4 月から 2018 年 7 月まで開催する⁶。この特別クラスは初等及び中等教育省 (Ministry of Primary and Secondary Education) のガイドラインに則ったものであり、初等及び中等教育省、そしてゴクウェ・ノース地区の行政との十分な調整に基づいて実施される。それぞれの小学校から 1 名担当教員を決め、その教員が校長の補佐、管理のもと授業を進めていく。</p> <p>なお、2018 年 7 月に修了テストを行ない、本事業が支援する「特別クラス」活動を終える。その後、通常のクラスに編入を希望する子どもは修了テストの結果をもとに編入させる。</p> <p>(キ) 効果検証</p> <p>事業終了時に本事業の効果を適切に検証するために、事業期間が終わる前にエンドライン調査を行なう。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>校舎建設などのインフラ整備に関しては、学校開発委員会及び地域の住民らが、維持管理研修を通して、適切な維持・管理方法を学び維持管理できるようにする。加えて、キャパシティ・ビルディング・ワークショップを通して、実際に維持管理計画を立て、学費収入のうち的一定額を維持管理費にあてるようにして、学校開発委員会のリーダーシップのもとに維持管理が行なわれるようにする⁷。</p> <p>加えて、養蜂活動によって得た収入を校舎等の維持管理費にあてるように、維持管理計画の中に組み入れる。さらに、本事業を通してゴクウェ・ノース地区の行政との連携を深め、事業終了後、行政が各校の学校開発委員会に維持管理に関する助言や、予算の組み立て、予算の執行等を定期的を確認し、指導することによって、インフラの維持管理の継続性を確保し、予算組みや維持管理の能力を高めていく。各校の学校開発委員会や保護者等は、ADRA とともに校舎や教員住宅の建設を行なうことによって、建設に関する知識及び技術を身に着け、学校のインフラ整備に対してオーナーシップを持つようになり、自分たちで他のインフラの整備を行なうようになる等の行動が期待される⁸。</p> <p>また、学校収入向上トレーニング、生計スキルトレーニング (学校開発委員会・特別クラス) に関しては、事業期間中に裨益者が実</p>

⁶ 一日 2 時間とすることによって、子どもたちが仕事や家事をできるようにし、クラスへの参加が子どもたちの生活を脅かさないようにし、クラスに参加しやすくする。また、ジンバブエでは制服の着用が義務付けられており、制服がないことによって子どもたちが学校に通わなくなることが度々ある。(実際に、UNICEF が行なった学校に通えない子どもたちへの「特別クラス」事業 (ZALP: 2013~2015) の反省の一つとして、制服の配布を行なわなかったことが計画通りに参加者の数を確保できなかった原因の一つとされている。)

⁷ 学費収入は、各校の学校開発委員会が管理している。なお、ジンバブエでは学校のインフラの整備や維持管理に関しては、各校が学費収入や保護者からの寄付によって行なうことになっている。行政は主に教員の給与の支払いを担っている。

⁸ 実際に、「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における水・衛生環境の改善事業」では、校舎建設等を支援したネバナ小学校やガンガンガ小学校にて、事業末期に保護者が自主的に就学前児童クラスの教室や教員住宅の建設を行なった。

	<p>際にハチミツの収穫、販売を経験しその意義を見出すことによって、事業終業後も活動が続くようにする。なお、事業の第2期ではフォローアップ・トレーニングを行ない、トレーニングを受けた裨益者が蜂の巣箱をつくれるようになったり、蜜蝋等を使った製品をつくれるようになったりすることで、自分たちの手で生産規模、収入規模を拡大できるようにする。加えて、トレーニングを受けたものの中から1名がゴクウェ・ノース地区（ミッドランド州）の代表として全国的な養蜂家組織である“National Agriculture Association of Zimbabwe”に参加し、ゴクウェ・ノース地区での養蜂活動から得た知見や学びを他地域と共有し、互いに養蜂技術やマーケティング等の戦略を高めていく。</p> <p>特別クラス（アカデミック・スキル）に関しては、事業期間中に各校が地域のリーダーやゴクウェ・ノース地区の行政と共に予算及び事業計画をつくり、責任の所在も明確にすることによって、特別クラスの継続性を図る。また、教育省によるモニタリングを通して、特別クラスで得られた知見や学びが、州レベル、そして国レベルへと報告され、教育省やNGO等が行っている学校へ通えていない子どもたちへの支援活動に助言や学びとして取り入れられ、学校へ通えていない子どもたちへの支援活動全体の質の向上に寄与する。なお、事業終了後も、現地で引き続き活動を継続するADRA Zimbabweがモニタリングを行ない、必要な対応を行なう。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) <u>校舎建設 (8校舎 : 2校舎 × 4校)</u></p> <p>【成果】: 全4サテライト・スクールの生徒最大約1,800人が天候などの影響を受けずに、政府の規格に則った教室の中で集中して学習できるようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期 : 約1,800人 (4校舎) ・第2期 : 約1,800人 (4校舎) (第1期と同じ生徒) <p>【指標】: 全4サテライト・スクールの生徒約1,800人がジンバブエ政府の規格に則った校舎の中で授業を受けられるようになる。</p> <p>【指標の確認方法】: 教室 (校舎) の利用記録 (利用状況の分かる写真等)</p> <p>【実施前/後の数値】:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の規格に則った校舎 : 0校舎 / 8校舎 <p>(イ) <u>その他のインフラ整備 (教員住宅整備 (1棟につき6部屋) : 3校及びトイレ2棟整備 (1棟につきトイレ5基) : 1校)</u></p> <p>【成果1】: 正規の教員が、長期にわたってその学校で勤めるようになる。</p> <p>【成果2】: 政府の規格に則ったトイレが政府の定める数だけ整備され、生徒及び教員が衛生的な環境で生活できるようになる。・第2期 : 18人 (教員住宅3棟) / 約470人 (トイレ2棟 (計10基))</p> <p>【指標1 (成果1)】: 次年度も担当する学校で勤務を継続するとい</p>

う正規の教員が6人以上いる。

【指標2（成果2）】：ンカザナ小学校で合計15基のトイレが生徒及び教員によって使われる。（政府の基準では生徒が470人の場合、約15基のトイレが必要となり、現状の5基では満たしていない。）

【指標1の確認方法】：教員の配置計画／校長、教員への聞き取り

【指標2の確認方法】：トイレの利用状況のモニタリング／教師、生徒への聞き取り

【実施前／後の数値】：

- ・3年以上在籍している正規の教員の数：平均3人／6人
- ・政府の規格に則ったトイレの数：5基／15基

（ウ）キャパシティ・ビルディング・ワークショップの実施（全2回×4校）

【成果1：（第1期）】：全4サテライト・スクールの学校開発委員会、地域のリーダー及び行政の職員（学校開発委員会のメンバー36人（9人×4校）、地域のリーダー8人（2人×4校）及び行政職員8人（2人×4校）がワークショップを通して各校の抱えている課題を明らかにし、それに対する計画を立て、本事業の各活動に関するそれぞれの役割を明確にする。

【成果2：（第2期）】：全4サテライト・スクールの学校開発委員会、地域のリーダー及び行政の職員（学校開発委員会のメンバー36人（9人×4校）、地域のリーダー8人（2人×4校）及び行政職員8人（2人×4校）が、本事業終了後のインフラの維持・管理及びその他の本事業の活動の継続方法について明らかにし、それぞれの役割を明確にする。

- ・第1期：52人（各校1回ずつの基礎トレーニング）
- ・第2期：52人（各校1回ずつのフォローアップ・トレーニング）

【指標1：成果1】：全4サテライト・スクールの学校開発委員会がそれぞれの学校が抱える課題及び本事業の各活動への取り組みに関する計画及び責任の所在を明確にした文書を作成する。

【指標2：成果2】：全4サテライト・スクールの学校開発委員会がそれぞれのインフラの維持・管理に関する計画及び本事業のその他の活動の継続に関する計画及びそれぞれの責任の所在を明確にした文書を作成する。

【指標の確認方法1】：各学校開発委員会が作成した文書

【指標の確認方法2】：各学校開発委員会が作成した文書

【実施前／後の数値】：

- ・学校の抱える課題及び本事業への取り組みに関する計画書：0／4
- ・インフラの維持・管理及びその他の本事業で取り組んだ活動に関する計画書：0／4

（エ）学校収入向上トレーニング（学校開発委員会）の実施（全4

校)

【成果】: 全 4 サテライト・スクールの学校開発委員会及び生徒の保護者 (約 15 人×4 校) が養蜂に関する正しい知識を身に付けて実践し、収入を得る。

・ 第 1 期 : 約 60 人 (各校 1 回ずつのトレーニング)

・ 第 2 期 : 約 60 人 (各校 1 回ずつのトレーニング)

【指標 (第 1 期)】: トレーニングを受けた 4 校の学校開発委員会が、トレーニングを受けてから事業終了時 (2018 年 1 月末) までの 3 か月間で、それぞれ USD 22.50 (ハチミツ 15kg) を得る⁹。その後、生産高を上げていく。

【指標 (第 2 期)】: フォローアップ・トレーニングを受けた 4 校の学校開発委員会が、フォローアップ・トレーニングを受けてから事業終了時 (2019 年 1 月末) までに、それぞれ USD 33.00 (ハチミツ 22kg) を得る。その後、生産高を上げていく。

【指標の確認方法】: 生産記録、販売記録

【実施前/後の数値 (第 1 期)】:

学校開発委員会の事業収入 : USD 0.00/USD 22.50

【実施前/後の数値 (第 2 期)】:

学校開発委員会の事業収入 : USD 22.50/USD 33.00

(オ) 教育の重要性を伝えるワークショップの実施 : 全 3 区

【成果】: 3 つの区 (28 区、30 区及び 31 区) の地域のリーダー及び子どもの保護者が教育の重要性を理解し、学校に通えていない子どもたちを「特別クラス」へ参加させる。

・ 第 1 期 : 約 300 人 (100 人/区 × 3 区)

【指標】: 地域のリーダー及び保護者が、学校に通えていない子どもたち合計 90 人分 (30 人 × 3 校) のリストをつくり、彼ら/彼女らを「特別クラス」に登録する。

【指標の確認方法】: 全 3 校の特別クラスの登録者名簿

【実施前/後の数値】: 特別クラスの登録者数 : 0 人/90 人

(カ) 特別クラス (学校に通えていない子どもたち向け) の開催 : 約 90 人 (約 30 人× 3 校)

【成果 1】: 3 つの小学校 (セブジュル小学校、サバラ小学校、ンカザナ小学校) の特別クラスで、合計 90 人 (30 人 × 3 校) の学校に通えていなかった子どもたちが基礎的なアカデミック・スキルを身に付ける。

【成果 2】: 3 つの小学校 (セブジュル小学校、サバラ小学校、ンカ

⁹ 各委員会には蜂の巣箱を 5 箱ずつ提供する。なお、現地の養蜂家の間では初めの 3 か月間で 1 箱あたりハチミツ 3kg を得られれば成功と考えられており、現地ではハチミツは平均 USD 1.50/1kg で取引されているため、指標として USD 22.50 (15kg : 3kg x 5 箱) とする。

ザナ小学校)の特別クラスで、合計90人(30人×3校)の学校に通えていなかった子どもたちが生計スキルを身に付け実践し、収入を得る。

・第1期:約90人(約30区×3校)

・第2期:約90人(約30区×3校)(第1期と同じ子どもたち)

【指標1(成果1:第1期)】:80%以上の生徒が特別クラスの間テストで合格点(50%)以上をとる。

【指標2(成果1:第2期)】:80%以上の生徒が特別クラスの修了テストで合格点(50%)以上をとる。

【指標3(成果2:第1期)】:トレーニングを受けた90人の子どもたちのうち80%以上が、トレーニングを受けてから事業終了時(2018年1月末)までの3か月間で、それぞれUSD 15.00(ハチミツ10kg)を得る。その後生産高を上げていく。

【指標4(成果2:第2期)】:フォローアップ・トレーニングを受けた90人の子どもたちのうち80%以上が、フォローアップ・トレーニングを受けてから事業終了時(2019年1月末)までに、それぞれUSD 22.50(ハチミツ15kg)を得る。その後生産高を上げていく。

【指標の確認方法1(指標1、2)】:特別クラスの間テスト及び修了テスト

【指標の確認方法2(指標3、4)】:生産記録、販売記録

【実施前/後の数値(成果1:第1期)】:

特別クラスの間テストで合格点を取れる数:0人/72人

【実施前/後の数値(成果1:第2期)】:

特別クラスの修了テストで合格点を取れる数:0人/72人

【実施前/後の数値(成果2:第1期)】:

特別クラスに通う子どもたちのうちの80%以上が家業以外の収入を得る:USD 0.00/USD 15.00

【実施前/後の数値(成果2:第2期)】:

特別クラスに通う子どもたちのうちの80%以上が家業以外の収入を得る:USD 15.00/USD 22.50

※裨益者数の詳細に関しては、別紙1を参照。